

第2回さいたま市立病院施設整備検討委員会 次第

期 日：平成24年10月25日（木）午後4時30分～
場 所：さいたま市立病院 サービス棟2階 会議室

1 開 会

2 議 事

(1) 施設整備に関する方向性の整理・検討

市立病院を取り巻く状況と今後の動向について

施設整備における医療機能のコンセプトについて

施設整備の方向性、配置パターン分析

(2) その他

3 閉 会

第2回さいたま市立病院施設整備検討委員会 配布資料一覧

資料1 市立病院を取り巻く状況と今後の動向について

資料2 市立病院における施設整備のコンセプトについて

資料3 - 1 主要各棟の減価償却及び起債償還状況

資料3 - 2 施設整備における配置パターン分析

資料3 - 3 最近の病院建築のコストの状況

市立病院を取り巻く状況と 今後の動向について

1. 市立病院を取り巻く状況 ~ 地域での位置づけ ~

市立病院の概要



特定の機能

地域周産期母子医療センター
地域がん診療連携拠点病院
災害拠点病院

診療科目(21科)

内科・消化器内科・精神科・神経内科・循環器内科・小児科・
新生児内科・外科・呼吸器外科・整形外科・脳神経外科・
心臓血管外科・小児外科・皮膚科・泌尿器科・産婦人科・眼科・
耳鼻いんこう科・放射線科・麻酔科・救急科

病床数

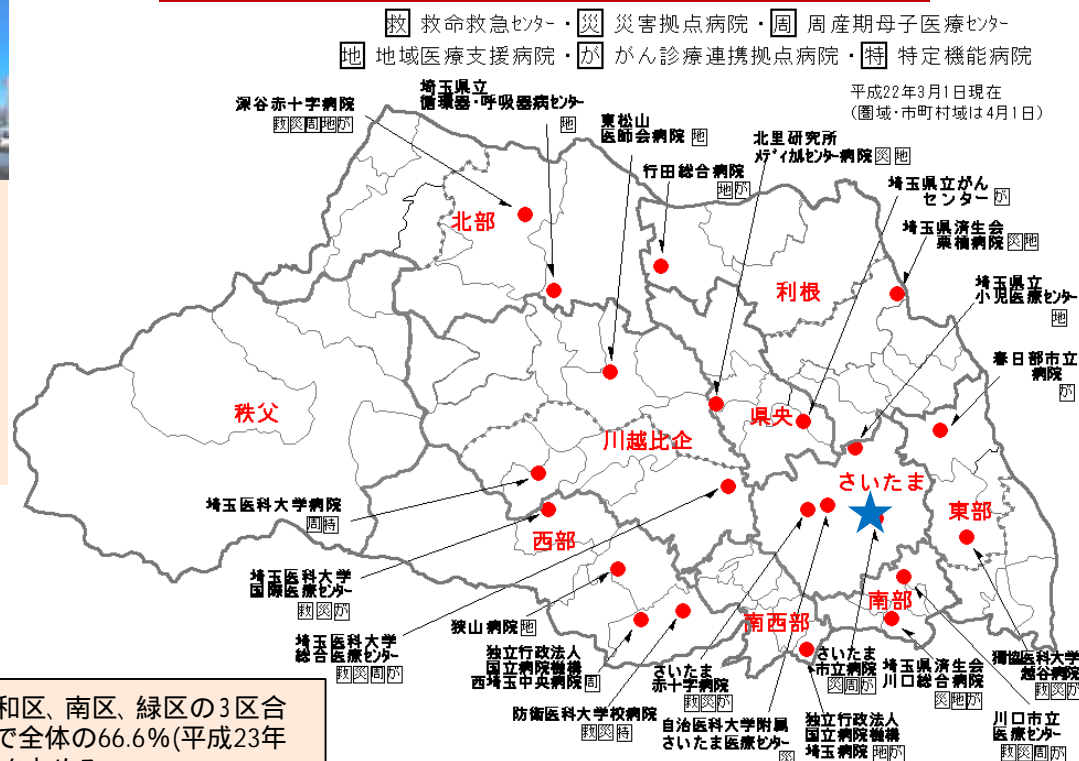
567床(一般537床・結核20床・感染症10床)

市立病院 入院地区別患者数調

地域		平成21年度	平成22年度	平成23年度
さいたま市	西区	0.7%	0.4%	0.6%
	北区	1.4%	1.1%	1.5%
	大宮区	1.9%	1.7%	2.3%
	見沼区	6.8%	7.3%	7.4%
	中央区	3.3%	3.4%	3.1%
	桜区	5.1%	5.0%	4.7%
	浦和区	23.8%	24.3%	24.8%
	南区	17.2%	17.4%	17.0%
	緑区	25.1%	24.5%	24.8%
	岩槻区	2.1%	2.7%	3.1%
さいたま市計		87.4%	87.8%	89.3%
県内	蕨市	0.7%	0.3%	0.4%
	戸田市	0.6%	0.4%	0.1%
	川口市	2.6%	2.9%	2.5%
	県内その他	5.6%	4.7%	4.1%
県外	東京都	1.3%	1.5%	1.4%
	県外その他	1.8%	2.3%	2.3%
合計		100.0%	100.0%	100.0%

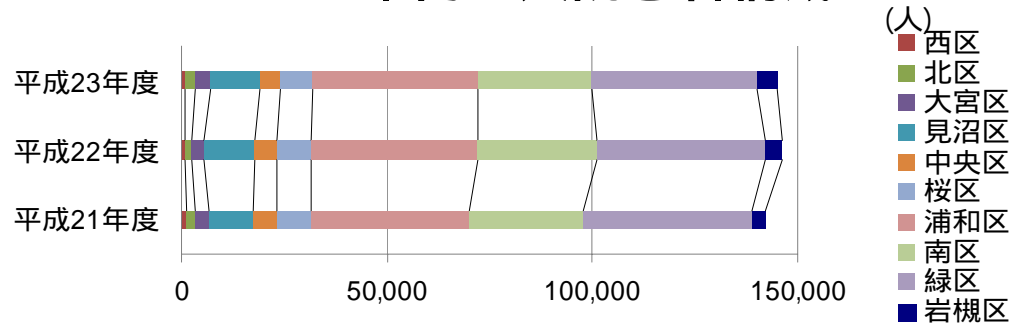
出所: 病院受領資料

埼玉県における特定の医療機能を有する病院位置図



浦和区、南区、緑区の3区合計で全体の66.6%(平成23年度)を占める。

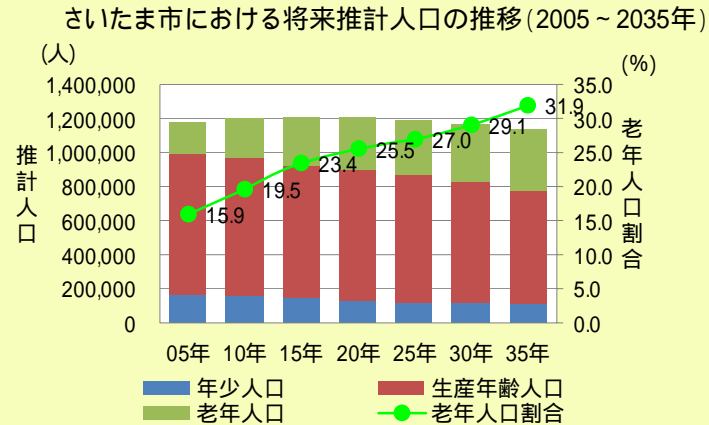
さいたま市内の入院患者構成



1. 市立病院を取り巻く状況 ~ 地域医療体制 ~

地域医療需要と将来傾向

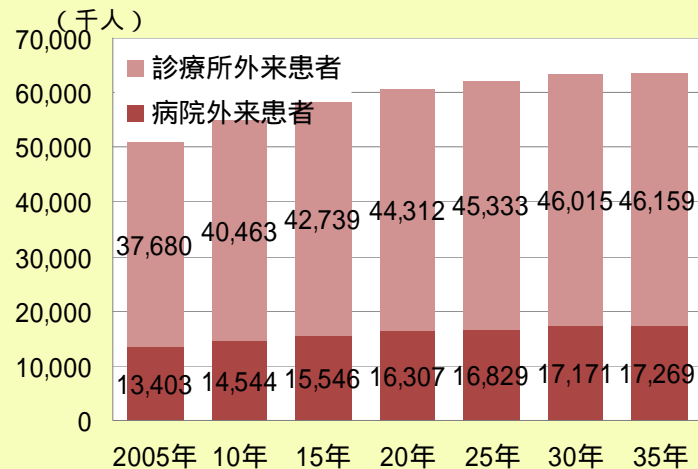
2035年に市全体65歳以上の高齢者割合が30%を超える見込み。



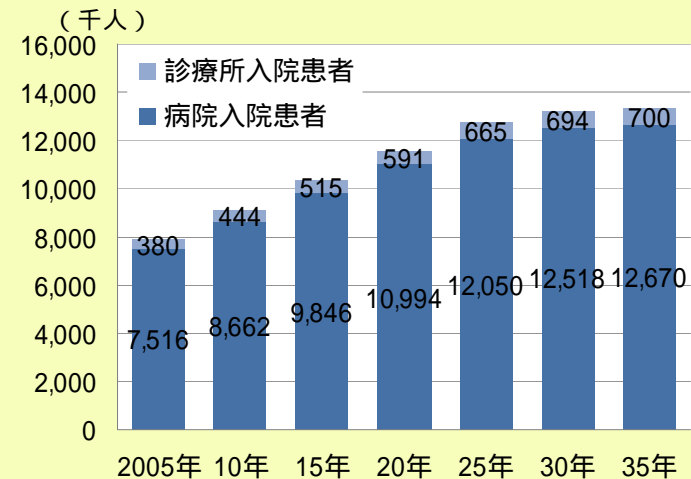
出所: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の市町村別将来人口」

将来人口は減るが、患者数、特に高齢患者は増える見込み。

将来推計外来患者数(2005~2035年)



将来推計入院患者数(2005~2035年)



人口の高齢化で、将来患者の疾病構造が変化している。

・2005年に対する2035年の推計患者数の増加率では、上位5位をランクインする疾患は、以下のとおり

	外来疾患別	入院疾患別
第1位	循環器系疾患	呼吸器系疾患
第2位	筋骨格系疾患	循環器系疾患
第3位	新生物(腫瘍・がんなど)	新生物(腫瘍・がんなど)
第4位	内分泌系疾患	尿路・性器疾患
第5位	眼・附属器疾患	消化器系疾患

注: 増加率は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の市町村別将来人口」及び厚生労働省「患者調査」(平成20年)等より推計

1. 市立病院を取り巻く状況 ~ 地域医療体制 ~

地域医療体制

埼玉県は医療従事者数は全国平均と比して大幅に不足している。その中でさいたま市は県平均よりは充足しているが、全国対比率でマイナス30%であり大幅に不足している。

人口10万対医療従事者の状況

(単位:人、%)

	全国 a	埼玉県 b	さいたま市 c	対比 d=(c-a)/a
医師	224.5	146.1	157.1	-30.0%
看護職員	687.0	445.0	475.2	-30.8%

出所:平成20年保健統計年報「埼玉県」

平成18年度の医療従事者数を1とする場合、市内医療従事者の19年度以降の推移には増加傾向が見られるが、まだ充足していないのが実態である。

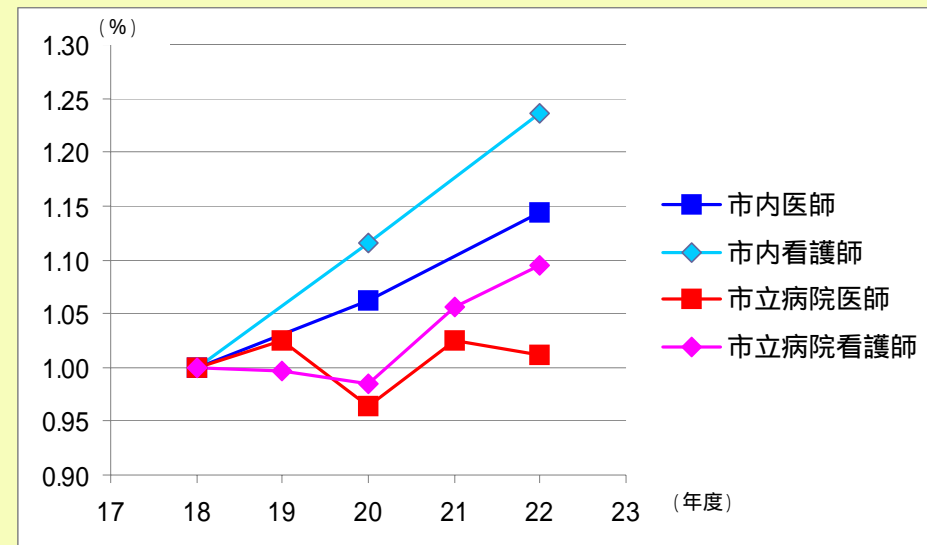
市内医療従事者の年次推移

(単位:人)

平成	医師	看護師
16年	1,675	4,683
18年	1,777	5,113
20年	1,887	5,707
22年	2,032	6,321

出所:「さいたま市統計書」さいたま市(2012年)

市内および市立病院における医療従事者増加率の推移



1. 市立病院を取り巻く状況 ～ 地域医療体制 ～

地域医療の自給率

さいたま市に居住している国保患者の受診先(病院)の構成割合は、以下のとおりである。
 外来患者の72.9%が当院を含む市内病院を受診しており、16.3%が市外県内、10.8%が県外の病院をそれぞれ利用している。
 入院患者の60.2%が当院を含む市内病院を受診しており、27.4%が市外県内、12.4%が県外の病院を利用している。
 患者流出比率が高ければ高いほど医療の自給率が低く、潜在的な需要が見込まれる。

さいたま市に居住している国保患者の受診先(病院)の構成割合、疾患別、外来・入院別

外来 ～構成比率～	さいたま市に居住している国保患者の受診先(病院)の構成割合 (%)				総計		さいたま市に居住している国保患者の受診先(病院)の構成割合 (%)				総計
	さいたま市	さいたま市立病院	県内その他	県外その他			さいたま市	さいたま市立病院	県内その他	県外その他	
1.感染症・寄生虫症	73.6	7.3	14.7	11.7	100.0	1.感染症・寄生虫症	64.7	11.0	20.7	14.6	100.0
2.新生物	62.3	10.0	20.9	16.8	100.0	2.新生物	62.0	9.3	20.7	17.3	100.0
3.血液・造血器疾患および免疫機能障害	67.0	7.2	17.5	15.5	100.0	3.血液・造血器疾患および免疫機能障害	57.7	15.4	30.8	11.5	100.0
4.内分泌・栄養・代謝疾患	77.1	4.5	12.4	10.5	100.0	4.内分泌・栄養・代謝疾患	75.9	7.0	20.2	3.9	100.0
5.精神および行動の障害	50.2	1.8	37.7	12.1	100.0	5.精神および行動の障害	41.0	0.1	48.4	10.6	100.0
6.神経系の疾患	60.3	6.8	27.9	11.8	100.0	6.神経系の疾患	36.3	3.6	51.6	12.1	100.0
7.眼および付属器の疾患	70.2	0.5	9.9	19.9	100.0	7.眼および付属器の疾患	64.3	0.0	7.1	28.6	100.0
8.耳および乳様突起の疾患	78.6	14.5	9.9	11.5	100.0	8.耳および乳様突起の疾患	75.0	25.0	20.0	5.0	100.0
9.循環器系疾患	81.3	5.0	11.7	7.0	100.0	9.循環器系疾患	71.8	7.2	20.8	7.4	100.0
10.呼吸器系疾患	77.3	5.2	15.4	7.3	100.0	10.呼吸器系疾患	70.2	11.3	22.5	7.3	100.0
11.消化器系疾患	77.1	7.6	13.2	9.7	100.0	11.消化器系疾患	75.7	17.4	16.8	7.5	100.0
12.皮膚・皮下組織疾患	74.4	9.1	14.4	11.2	100.0	12.皮膚・皮下組織疾患	48.2	7.4	29.6	22.2	100.0
13.筋骨格系・結合組織疾患	76.0	6.7	13.5	10.5	100.0	13.筋骨格系・結合組織疾患	65.1	9.3	18.0	16.9	100.0
14.腎尿路生殖器系疾患	71.8	6.3	17.0	11.2	100.0	14.腎尿路生殖器系疾患	58.7	6.0	26.3	15.0	100.0
15.妊娠・分娩・産褥の合併症	57.6	12.8	30.4	12.0	100.0	15.妊娠・分娩・産褥の合併症	55.3	21.3	38.3	6.4	100.0
16.産後期疾患	84.4	28.1	3.1	12.5	100.0	16.産後期疾患	68.4	5.3	10.5	21.1	100.0
17.先天奇形・変形および染色体異常	62.1	14.4	15.8	22.1	100.0	17.先天奇形・変形および染色体異常	47.4	0.0	36.8	15.8	100.0
18.症状・徴候・異常臨床所見・異常検査所見で他に分類されないもの	78.2	10.1	14.6	7.2	100.0	18.症状・徴候・異常臨床所見・異常検査所見で他に分類されないもの	42.7	6.7	24.0	33.3	100.0
19.損傷・中毒およびその他の外因の影響	76.6	6.4	14.6	8.8	100.0	19.損傷・中毒およびその他の外因の影響	73.7	6.2	18.9	7.4	100.0
総計	72.9	6.1	16.3	10.8	100.0	総計	60.2	7.2	27.4	12.4	100.0

出所：平成23年6月さいたま市国保データ(診療所患者を含まない)

2. 市立病院における医療機能面の現状

市立病院として、特定の医療機能(4疾病)における役割

当院は、がん・脳卒中・急性心筋梗塞・糖尿病の4疾病を対象とする特定の医療機能において、急性期・高度な医療を提供し、さいたま市(以下「市」という。)の医療の中核的な役割を担っている。

4疾病の件数実績・市内DPC7病院内における順位

- ・当院の患者取扱割合、全件数に占める手術の比率は、4疾病すべてにおいて、主要7病院中3位以上の実績を有する。
- ・これは、当院周辺、特に3Km圏内で急性期医療を行う医療施設が少ないことから、地域における当院の役割が明確になっていることと言える。

施設名	がん				脳卒中			
	全件数 (件/月)	順位	手術件数 (件/月)	順位	全件数 (件/月)	順位	手術件数 (件/月)	順位
さいたま市立病院	139.4	3	66.0	3	35.8	2	3.9	2
埼玉社会保険病院	136.1	4	56.9	4	8.6	6	0.0	
自治医科大学附属さいたま医療センター	277.8	1	149.2	1	27.7	3	2.8	4
さいたま赤十字病院	229.9	2	102.1	2	46.0	1	8.1	1
社会保険大宮総合病院	48.0	5	17.4	5	5.1	7	0.0	
医療法人慈正会 丸山記念総合病院	37.9	6	15.1	6	11.9	5	2.2	5
医療法人社団協友会 東大宮総合病院	22.9	7	13.3	7	17.3	4	3.2	3

施設名	急性心筋梗塞				糖尿病			
	全件数 (件/月)	順位	手術件数 (件/月)	順位	全件数 (件/月)	順位	手術件数 (件/月)	順位
さいたま市立病院	31.6	3	16.7	3	8.1	3	-	
埼玉社会保険病院	9.8	5	4.0	5	24.2	1	4.0	1
自治医科大学附属さいたま医療センター	88.9	1	45.4	1	8.3	2	-	
さいたま赤十字病院	53.3	2	29.2	2	6.4	4	-	
社会保険大宮総合病院	2.0	6	0.0		2.2	7	-	
医療法人慈正会 丸山記念総合病院	0.0		0.0		2.6	6	-	
医療法人社団協友会 東大宮総合病院	21.9	4	5.2	4	5.1	5	-	

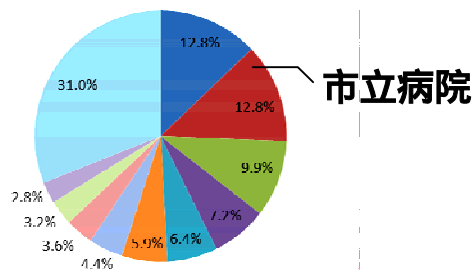
2. 市立病院における医療機能面の現状 - 1

市立病院として、4事業・在宅ケア等における役割

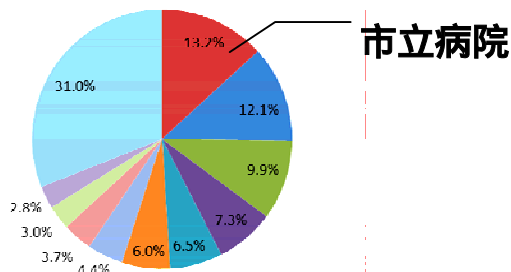
当院は、二次救急、小児・周産期などの急性期医療を中心に高度な医療を提供しているとともに、危機管理体制の一環として災害時医療や感染症・結核医療の実施など、市民に望まれる医療機能を整備し、最良の医療サービスを提供することを目指している。

救急医療

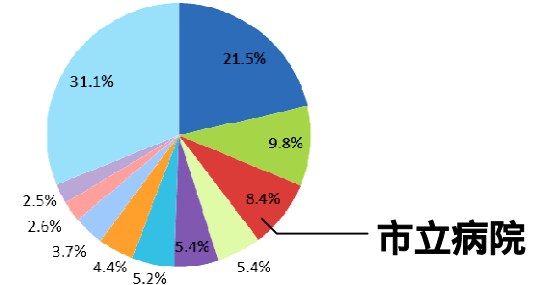
平成23年医療機関、程度別
(軽症～死亡 総計)



平成23年医療機関、程度別
(軽症～中等症)

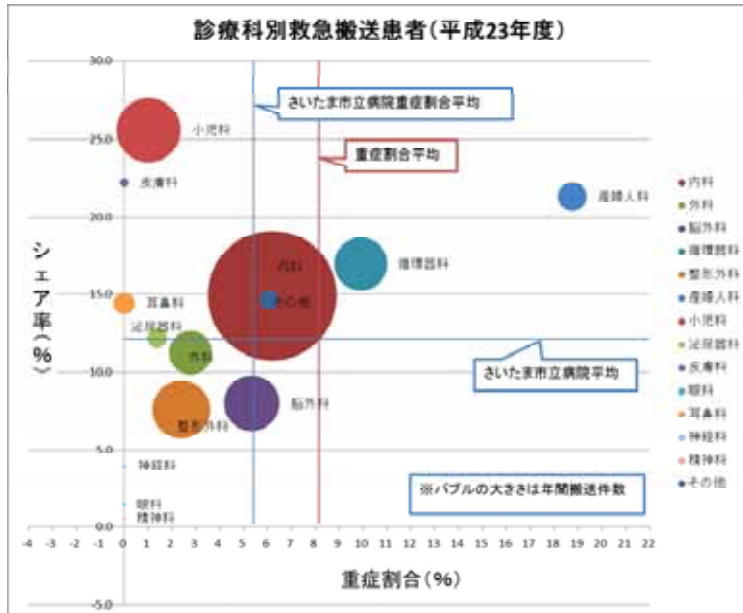


平成23年医療機関、程度別
(重症～死亡)



市立病院

市立病院



	シェア率 (%)	重症割合 (%)	総患者数 (人)
内科	14.9	6.2	3143
外科	11.2	2.8	360
循環器科	16.9	9.9	525
脳外科	8.0	5.3	580
整形外科	7.6	2.4	627
産婦人科	21.3	18.8	160
小児科	25.6	1.0	779
泌尿器科	12.2	1.4	73
皮膚科	22.2	0.0	16
眼科	1.4	0.0	2
耳鼻科	14.4	0.0	84
歯科	0.0	0.0	0
神経科	3.9	0.0	4
精神科	0.6	0.0	2
救命医学科	0.1	100.0	1
その他	14.6	6.1	66
総計	12.8	5.4	6422

二次救急医療を中心に重要な役割を果たしている。
 ・取扱う搬送人員は年間6,422人(市全体の12.8%)、トップクラス。
 ・軽症・中等症患者の取扱割合が市全体の13.2%で1位
 ・重症・死亡患者の取扱割合が市全体の8.4%で3位

院内では、診療科間で救急患者シェア率・重症割合のバラツキが見られる。
 ・循環器科、産婦人科では重症度、シェア率ともに高い。
 ・外科、整形外科、脳神経外科は、重症度、シェア率ともに比較的に低い。

出所:平成23年「医療機関別救急搬送人員調べ」さいたま市消防局

2. 市立病院における医療機能面の現状 - 2

周産期医療、小児(救急を含む)医療

市内(医療圏)の地域周産期母子医療センターとして機能している。

- ・24時間体制でハイリスク妊娠から、胎児異常、新生児、母体救急まで一貫した高度な周産期医療を行っている。
- ・NICU9床、GCU21床、処置室・手術室等を有する。
- ・H22年度の新生児入院患者が311人(県内総数の12%)で、埼玉県立小児医療センター、埼玉医科大学総合医療センターに次ぐ県内第3位を占める。

小児医療については、小児二次救急医療をはじめ、総合病院の特性を生かした新生児・小児医療・高度医療を幅広く対応している。

- ・市内他の2病院と共同で、小児二次救急を担っている。
- ・新生児内科、小児科の外来診療は、発育遅延、脳性麻痺及び精神発達遅滞のリスクを有するNICU/GCU退院児のフォローアップ、近隣の産婦人科において在胎35週以下で出生し退院した早産児の治療、子供の成育支援等を行っている。
- ・また、小児外科をはじめ、眼科、耳鼻いんこう科、脳神経外科、麻酔科、整形外科、皮膚科、リハビリテーション科等の協力を得て、総合病院の特性を生かした高度な医療を行っている。

災害時医療

当院は、平成18年に災害拠点病院として指定を受けた。現在は、さいたま市内にある三つの災害拠点病院の一つとして災害時の医療を担う。

在宅ケア

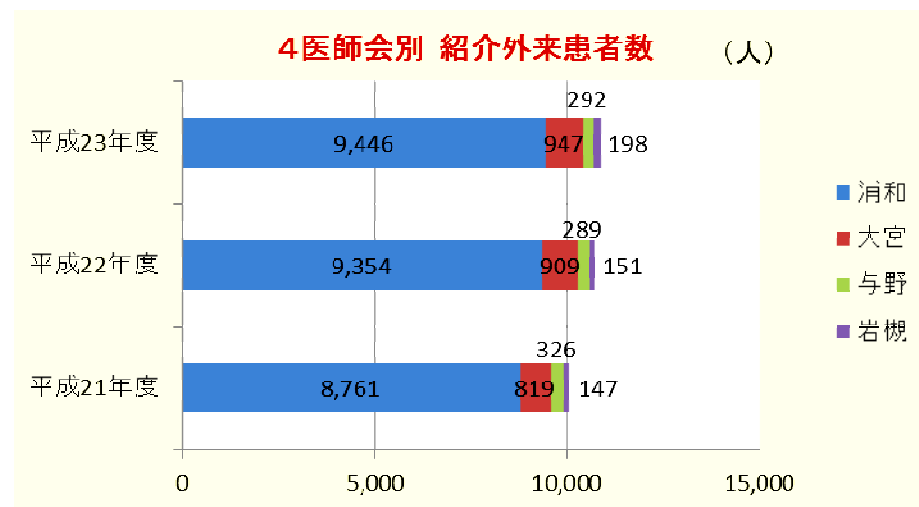
当院は、訪問看護ステーションや介護老人保健施設、介護老人福祉施設などのサテライト施設を併設していないが、開放型病床(次頁参照)を通して在宅ケアを支援している。

2. 市立病院における医療機能面の現状

地域医療連携における役割

紹介患者の状況

当院は浦和医師会等と力を合わせて、地域医療向上のため、病診連携を発展させてきた。



出所: 病院受領資料

開放型病床の役割

当院の「さくらそう病棟」に47床の開放型病床があり、当院に予め登録したかかりつけ医(登録医)からの紹介患者を受け入れ、在宅医療を支援している。

入院対象患者

1. 急性疾患の検査、診断確定、治療方針の決定、慢性疾患の急性増悪期の治療、糖尿病など自己管理のための教育、リハビリ等。
2. 退院後登録医の往診を受けて在宅医療を受ける患者の治療方針は、入院中に院内主治医と在宅管理にあたる登録医が協力して決定。
3. 入院期間は原則として2週間で、長期の入院を希望される患者は退院時に、院内主治医と看護師が地域の他の医療施設を逆紹介する。

3. 市立病院における現状の課題

マンパワー不足が医療機能拡充の制約要因の一つである

病院職員数年次推移

(単位:人)

区分	平成22	平成23	平成24	
医師	83	82	86	
看護職員	助産師	32	34	30
	看護師	412	415	422
	准看護師	3	3	3
	看護補助	12	12	12
医療技術員	薬剤師	18	17	18
	診療放射線技師	18	18	18
	臨床検査技師	24	24	24
	臨床工学技士	4	4	4
	栄養士	4	4	4
	理学療法士	7	6	7
	作業療法士	1	1	1
視能訓練士	2	2	2	
事務職員	37	37	37	
その他	3	3	2	
合計	663	659	670	

各年度4月1日現在の人員数(常勤のみ)

出所:病院受領資料

近年、当院の職員数は看護師が年次ごとに微増した以外は、医師を含む職種は大きく変わっていない。

また、「都道府県・指定都市」立同規模病院平均に比べ、事務部門の医事事務担当職員を除き、すべての職種において職員数が少ない。

さいたま市立病院における職員数の適正分析

(単位:人)

	市立病院 (567床) 職員数		同規模 病院平均 職員数	100床当たり 職員数 評価
	現数 (a)	100床 当たり (b)	100床 当たり (c)	差引 (d)=(b)-(c)
総数	778.9	137.4	150.9	-13.5
医師(専修医・研修医を含む)	128.9	22.7	23.0	-0.3
看護部門	495.8	87.4	92.0	-4.6
看護師	459.4	81.0	83.0	-2.0
准看護師	3.0	0.5	2.0	-1.5
看護業務補助者	33.4	5.9	7.0	-1.1
薬剤部門	18.9	3.4	4.2	-0.8
薬剤師	18.0	3.2	4.0	-0.8
その他	0.9	0.2	0.2	0.0
放射線部門	22.1	3.9	4.5	-0.6
放射線・X線技師	20.0	3.5	4.3	-0.8
その他	2.1	0.4	0.2	0.2
検査部門	32.2	5.7	6.6	-0.9
臨床衛生検査技師	31.3	5.5	6.4	-0.9
その他	0.9	0.2	0.2	0.0
リハビリテーション部門	12.0	2.2	3.0	-0.8
PT	8.0	1.4	1.5	-0.1
OT	1.0	0.2	0.7	-0.5
視能訓練士	2.0	0.4	0.4	0.0
ST			0.3	-0.3
あん摩マッサージ指圧師			0.0	0.0
その他	1.0	0.2	0.1	0.1
給食部門	4.0	0.7	2.6	-1.9
管理栄養士・栄養士	4.0	0.7	1.1	-0.4
調理師			1.3	-1.3
その他			0.2	-0.2
歯科衛生士・歯科技工士			0.3	-0.3
臨床工学技士	4.0	0.7	1.1	-0.4
義肢装具士			0.0	0.0
介護福祉士			0.0	0.0
その他の医療技術員			1.2	-1.2
医療社会事業従事者			0.6	-0.6
診療録管理士			0.4	-0.4
事務部門	57.0	10.0	10.2	-0.2
医事事務担当職員	28.4	5.0	3.6	1.4
一般事務担当職員	28.6	5.0	6.6	-1.6
その他の職員	4.0	0.7	1.2	-0.5

職員数は「平成23年病院経営分析調査報告」での数字(平成23年6月1日現在)

3 . 市立病院における現状の課題

施設関連

〈病院全般〉

施設全体の老朽化・狭隘化
救急、放射線、検査、外来等の動線・配置が機能的でない部分がある

〈療養環境〉

病室の面積が医療法上の基準を満たしていない
病棟の個室数が少なくニーズに対応できていない
患者療養環境、患者サービスにおいて改善すべき点が多い
外来の診察室や待合スペースが狭い
駐車場のスペースが不足している

〈職場環境〉

医局の分散配置
看護師の職場環境に改善が必要
図書室、実習室等の研修・教育設備の整備
会議室、講義室の不足

医療機能関連

〈急性期医療機能〉

狭隘である救急外来の整備、拡張
集中治療室(ICU、CCU)、HCUの不足
手術室、カテーテル治療室の増設・拡充(10室以上)。ハイブリッド手術室等の機能向上

〈がん医療など特定の医療機能〉

がん拠点病院としての機能強化(放射線治療機器、緩和ケア等)
リハビリテーションの改善(心臓血管リハ等)
透析医療(腎センター)の充実
災害拠点病院機能の強化

〈地域医療の連携強化〉

在宅医療(緩和ケアや回復リハビリテーション等)に対する連携、支援機能の強化と体制(連携室、相談室、人員等)の充実
療養型病院、福祉施設等との連携を強化
紹介率、逆紹介率の向上

4. 市立病院の決算状況の推移

損益計算書の年次推移及び貸借対照表

1 損益計算書の年次推移

(単位:千円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
1 医業収益	10,348,850	10,571,645	11,093,217	11,856,473	12,090,039
(1)入院収益	7,561,039	7,681,841	8,196,825	8,806,266	9,038,580
(2)外来収益	2,417,600	2,408,910	2,457,021	2,604,018	2,616,006
(3)その他医業収益	370,211	480,894	439,371	446,189	435,453
2 医業費用	10,835,240	11,268,382	11,904,568	12,559,377	12,481,337
(1)職員給与費	5,394,437	5,529,849	5,892,896	6,035,194	6,004,519
(2)材料費	2,542,915	2,686,856	2,970,286	3,159,367	3,150,471
(3)減価償却費	534,374	493,620	464,977	452,724	465,888
(4)経費	2,336,722	2,527,734	2,551,352	2,884,508	2,830,843
(5)研究研修費	14,700	16,574	21,046	22,203	25,429
(6)資産減耗費	12,092	13,749	4,011	5,381	4,187
医業損失	486,390	696,737	811,351	702,904	391,298
3 医業外収益	1,173,694	1,213,843	1,341,156	1,299,908	1,250,981
(1)受取利息配当金	7,708	9,160	5,605	3,447	2,948
(2)国庫補助金	34,033	32,836	28,504	49,835	55,652
(3)他会計負担金交付金	1,063,686	1,099,304	1,226,771	1,164,649	1,102,026
(4)その他医業外収益	68,267	72,543	80,276	81,977	90,355
4 医業外費用	423,247	433,435	471,339	459,527	439,788
(1)支払利息	115,603	93,674	89,035	81,024	72,689
(2)繰延勘定償却	15,864	15,309	18,838	19,639	19,797
(3)その他医業外費用	291,780	324,452	363,466	358,864	347,302
経常利益	264,057	83,671	58,466	137,477	419,895
5 特別利益	0	0	47,063	4,000	18,400
(1)過年度損益修正益	0	0	47,063	4,000	18,400
6 特別損失	0	0	0	0	4,511
(1)過年度損益修正損	0	0	0	0	4,511
当期純利益	264,057	83,671	105,529	141,477	433,784
前年度繰越利益剰余金	250,107	514,164	597,835	703,364	844,841
当年度未処分利益剰余金	514,164	597,835	703,364	844,841	1,278,625
他会計繰入金再掲	1,287,325	1,374,837	1,495,483	1,431,542	1,358,293
医業収支比率	95.5%	93.8%	93.2%	94.4%	96.9%
経常収支比率	102.3%	100.7%	100.5%	101.1%	103.2%
職員給与費対医業収支比率	52.1%	52.3%	53.1%	50.9%	49.7%
材料費対医業収支比率	24.6%	25.4%	26.8%	26.6%	26.1%
他会計繰入金対経常収益比率	11.2%	11.7%	12.0%	10.9%	10.2%

出所:病院受領資料

2 貸借対照表

(単位:千円)

	平成23年度
1. 固定資産	12,745,725
(1)有形固定資産	12,745,484
うち ア.土地	1,547,994
イ.償却資産	18,812,830
ウ.減価償却累計額()	7,618,200
エ.建設仮勘定	2,860
(2)無形固定資産	241
2. 流動資産	6,012,690
(1)現金及び預金	3,273,745
(2)未収金	2,701,363
(3)貯蔵品	36,582
(4)短期有価証券	1,000
3. 繰延勘定	61,484
4. 資産合計	18,819,899
5. 固定負債	190,428
(1)引当金	190,428
6. 流動負債	1,363,367
(1)未払金及び未払費用	1,359,149
(2)その他	4,218
7. 負債合計	1,553,795
8. 資本金	9,166,112
(1)自己資本金	7,068,659
ア.固有資本金(引継資本金)	116,762
イ.繰入資本金	6,951,897
(2)借入資本金	2,097,453
ア.企業債	2,097,453
9. 剰余金	8,099,992
(1)資本剰余金	6,821,367
ア.国庫補助金	121,589
イ.都道府県補助金	193,794
ウ.その他	6,505,984
(2)利益剰余金	1,278,625
ア.当年度未処分利益剰余金	1,278,625
うち当年度純利益	433,784
10. 資本合計	17,266,104
11. 負債資本合計	18,819,899

市立病院における施設整備のコンセプトについて

● 市民に望まれる医療機能の充実

救急外来の充実

- ・ 救急外来の拡張と充実
- ・ ER型救急の充実と救命救急センター機能の整備
- ・ 画像部門、カテーテル・アンギオ室、内視鏡治療室の近接配置
- ・ 救急関連諸室の整備（観察スペース、診察室、処置室、説明室、等）

急性期医療機能の強化

- ・ ICU、CCU、HCUの増室と中央化
- ・ 手術室の増室・拡張と機能強化
- ・ カテーテル室、アンギオ室、ハイブリッド手術室の整備
- ・ SCUの導入の検討

がん医療の強化

- ・ がん拠点病院としての放射線療法の機能強化
- ・ がん診断の機能強化
- ・ 外来化学療法の充実と拡張
- ・ 緩和ケア病棟の整備と地域連携の確立

周産期医療の強化

- ・ 周産期医療の整備と充実
- ・ 周産期手術部門と中央手術部門の動線改善と機能分化
- ・ 陣痛室、胎児モニタリング室の拡充

その他医療の強化

- ・ 臓器別センター設置による専門性の高度化
- ・ リハビリテーションの充実（心臓血管リハ、等）
- ・ 眼科、口腔外科等の診療科の整備、充実
- ・ 透析医療の充実（腎センター化の検討）

● 地域医療及び地域連携の実施強化

- ・ 地域連携の強化（訪問看護ステーション、緩和ケア、等）
- ・ 在宅医療の実施検討
- ・ 地域連携室の機能強化、支援・相談室の充実

● 患者さんの視点からの療養環境の向上

- ・ 個室の整備と病室における十分な面積の確保
- ・ 患者アメニティの向上（高齢者やプライバシーへの配慮）
- ・ 患者さんとスタッフの機能的な動線確保
- ・ 駐車場スペースの確保

● 職員の質向上及びモチベーションを高めるための職場環境の整備

- ・ 医局の集約と現代的な整備
- ・ 看護師、医療技術員の職場環境の改善
- ・ 管理、研修部門の充実
- ・ 講義室、会議室の整備拡張

● 安定した医療の提供のための人員確保

- ・ 急性期病院に見合う医師・看護師・医療技術員の確保
- ・ 7対1看護加算の維持及び看護体制充実のための看護師確保
- ・ 新しい医療機能の強化に伴う人員の確保・配置

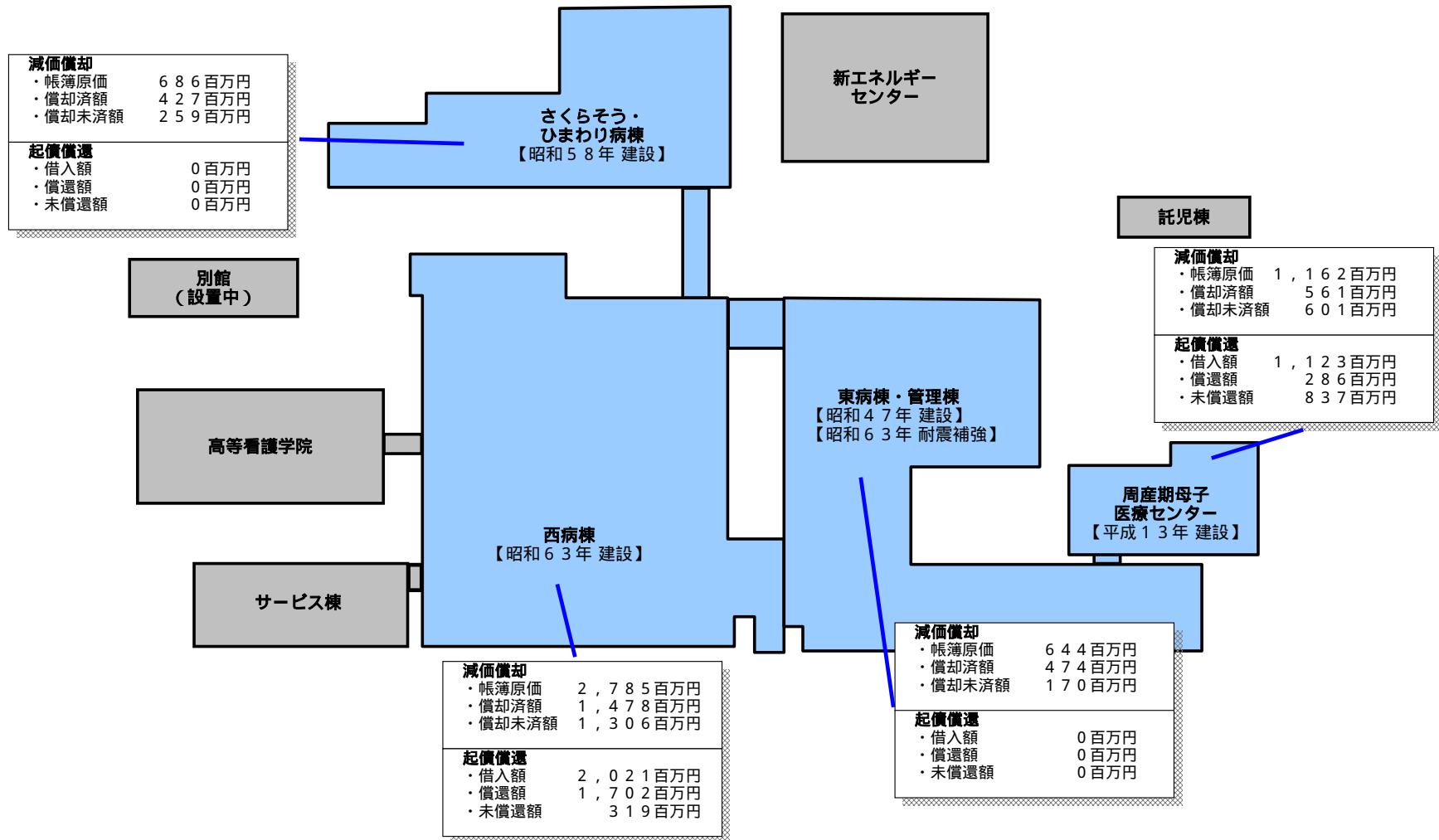
● 経営を見据えた施設改修方針について

- ・ 患者ニーズに即した病床配置計画
- ・ さくらそう病棟の運用方法の効率化
- ・ 中長期的な視点を取り入れた、柔軟性・拡張性の高い施設整備

● 災害拠点病院としての機能強化

- ・ 災害時の利用を見据えた施設整備
待合ホール、会議室等の医療ガス配管等
- ・ 災害に強い建物構造（免震構造の採用）
- ・ 災害備蓄倉庫の整備

主要各棟の減価償却及び起債償還状況（平成 26 年度末時点）



算出にあたる留意事項

- ・償還金は元金のみ計算であり、別途、利息分が生じる。
- ・起債償還は平成26年度末時点の未償還分がある起債のみを記入。

■ 施設整備における配置パターン分析

※ 共通事項：著しく環境の悪い中央ベッドを取りやめるため、6床→4床及び8㎡/床の既存病棟改修とする
但し、総病床数567床は維持する。図中の部門配置はイメージであり、また、新規の医療機能は考慮していない。

	A案（新棟→管理棟・東病棟跡地）	B案（高等看護学院移転、東病棟一部2次利用、管理棟残し）	C案（全面建替）
	<p>〈増築・改修後の医療機能面積：45,218㎡（79㎡/床）〉</p>	<p>〈増築・改修後の医療機能面積：47,447㎡（83㎡/床）〉</p>	<p>〈増築・改修後の医療機能面積：47,263㎡（83㎡/床）〉</p>
【凡例】	<p>■ 新棟 ■ 改修 ■ 既存のまま ■ 新設が確定 ■ 仮設棟 --- 解体 ■ 他部署の建物 ○ 駐車エリア ■ 将来建替建物</p>		
工事手順	<p>(Step1) 託児棟建設【3カ月】 (Step2) 託児棟解体 (Step3) 仮設棟（給食/事務/幹部）建設。西病棟ICU/手術/中材改修。【5カ月】 (Step4) 旧エネセン、管理棟解体 (Step5) 新病棟A建設（東病棟は引き続き利用中）【15カ月】 (Step6) 東病棟解体、西病棟～新病棟A～周産期母子医療センター連絡通路仮設 (Step7) 新病棟B建設【15カ月】 (Step8) 西病棟、サービス棟改修。さくらそう病棟、仮設棟解体</p> <p>〈課題〉・新病棟の一括建築不可。 ・Step3～8の期間、36～53床減少 若しくは仮設病棟（最大建設・解体費3.5億）が必要となる。</p>	<p>(Step1) 託児棟建設【3カ月】 (Step2) 旧エネセン、託児棟解体 (Step3) 新高等看護学院、仮設棟/サービス棟/別館用途建設【10カ月】 (Step4) 高等看護学院、サービス棟解体 (Step5) 新病棟建設【14カ月】 (Step6) 西・東病棟改修。さくらそう病棟、管理棟、仮設棟解体</p>	<p>(Step1) 託児棟、立体駐車場建設【7カ月】 (Step2) 旧エネセン、託児棟解体 (Step3) 新高等看護学院、仮設棟（サービス棟/別館用途）建設【10カ月】 (Step4) 高等看護学院、サービス棟解体 (Step5) 新病棟建設【18カ月】 (Step6) 周産期センター棟改修。西・東・さくらそう病棟、管理棟、仮設棟解体</p>
工期（新築のみ）	概ね38か月	概ね27か月	概ね35か月
騒音/振動	運用中の病棟に近接しての工事のため、病院への影響は大きい	西病棟の西側と近接するため、部分的影響は比較的大きい。	西病棟の西側と近接するため、部分的影響は比較的大きい。
仮設の要否	要/管理棟の要素（給食、事務、幹部諸室）	要/サービス棟、別館の要素	要/サービス棟、別館の要素
病棟	〈新病棟〉1フロア2看護が可能（43床程度/U）	〈新病棟〉1フロア2看護が可能（43床程度/U） 東病棟2・3階は産婦人科系病棟とする	〈新病棟〉1フロア2看護が可能（41床程度/U） 1棟で病院機能が完結する
救急	新病棟への救急エリア移転拡張が可能	新病棟への救急エリア移転拡張が可能	新病棟への救急エリア移転拡張が可能
院内動線	〈患者/スタッフ〉工事中の動線は分断されるが、建設後の動線は最も短い 〈給食〉工事中の仮設棟から西病棟への動線確保が困難	〈給食/患者/スタッフ〉新病棟～周産期センターまで約250mの長い動線となる	〈給食/患者/スタッフ〉短い動線となる
院外動線	救急と外来の出入口を明確に分離できるが、救急対応性に劣る	救急と外来の出入口を明確に分離できる、救急対応性、安全性が高められる	救急と外来の出入口を明確に分離できる、救急対応性、安全性が高められる
駐車場	新駐車場に100台程度の台数確保が可能【合計410台程度】	新駐車場に100台程度の台数確保が可能【合計410台程度】	新棟建設前に立体駐車場を新設し、新棟建設時の不足台数をカバーする 新駐車場A・Bに300台程度の台数確保が可能【合計600台程度】
敷地・ゾーニングの考え方	敷地北側が建替え用地になる。高層階建設は困難（5階程度）	敷地北側及び旧駐車場が建替え用地になり、将来の建替え計画に自由度がある	旧西病棟エリアが建替え用地になり、まとまった敷地の確保が可能である

最近の病院建築のコストの状況

国公立病院データ

施設名称	工事延床面積	m ² 単価(円)	現時点換算m ² 単価 (2012年7月時点)
1 公立藤田総合病院	28,291.18	328,868	314,015
2 地方独立行政法人 岐阜県立 多治見病院	27,012.63	310,975	308,297
3 独立行政法人 国立精神・神経医療研究センター病院	33,520.87	162,880	165,273
4 高知医療センター	67,396.19	320,745	312,304
5 台東区立台東病院・老人保健施設 千束	17,393.84	377,173	388,035
6 江別市立病院	25,662.69	362,777	317,967
7 秋田県立リハビリテーション・精神医療センター	25,218.72	511,504	425,980
8 伊勢崎市市民病院	36,443.71	491,550	430,834
9 横浜労災病院	68,588.05	399,152	401,867
10 岡崎市民病院	49,828.70	563,859	485,181
11 市立函館病院	61,723.00	402,330	354,735
12 栃木県立がんセンター	37,535.56	183,602	168,927
13 都立豊島病院	48,259.84	522,336	457,817
14 高岡市民病院	33,671.17	508,833	445,982
15 富士吉田市立病院	22,027.05	394,152	355,698
16 神戸市立西市民病院	21,986.58	397,476	350,456
17 新宮市立医療センター	21,877.91	372,659	342,873
18 鳥根県立中央病院	52,000.00	544,462	468,490
19 国立病院岡山医療センター(および同付属看護学校)	62,476.00	544,580	480,157
20 留萌市立病院	22,146.16	368,654	332,688
21 国立三重中央病院	35,836.67	541,043	465,549
22 旭川医科大学医学部附属病院 新病棟	30,719.00	191,857	176,522
23 日野市立病院	26,725.07	437,557	402,584
24 彦根市立病院	37,721.70	376,753	353,867
25 滋賀県立成人病センター	33,870.31	189,056	177,572
26 国民健康保険 野母崎町立病院	5,218.19	321,951	307,411
27 植木町国民健康保険 植木病院	10,564.27	314,525	300,320
28 雄武町国民健康保険病院	4,567.40	366,729	350,167
29 岩手県立二戸病院	23,432.69	412,842	401,978
30 鶴岡市立荘内病院	54,689.00	342,324	321,530
31 千葉市立青葉病院	33,354.41	512,960	471,960
32 深川市立病院	23,965.28	361,864	352,342
33 市立砺波総合病院	50,454.96	224,755	206,790
34 福井県立病院/病院本棟	64,725.40	410,596	385,655
35 串間市民病院	8,863.08	263,227	265,017
36 兵庫県災害医療センター/神戸赤十字病院	27,290.34	385,301	367,900
平均		381,164	350,409

公的病院データ

施設名称	工事延床面積	m ² 単価(円)	現時点換算m ² 単価 (2012年7月時点)
1 横浜市立 みなと赤十字病院	74,148.41	519,229	487,689
2 名古屋第一赤十字病院	70,902.00	291,501	293,484
3 大阪府済生会茨木病院	17,290.96	244,486	238,052
4 北海道社会事業協会帯広病院	20,357.08	245,001	216,018
5 京都第一赤十字病院	28,350.00	226,803	198,788
6 帯広厚生病院救命救急センター	27,742.86	177,156	156,199
7 秋田県厚生農業協同組合連合会秋田組合総合病院	36,278.48	329,204	297,087
8 愛知県厚生農業協同組合連合会 渥美病院	25,690.55	342,538	309,120
9 長浜赤十字病院	31,906.72	342,751	309,312
10 大泉生協病院	3,188.87	243,660	237,248
11 秦野赤十字病院	22,768.69	325,302	305,542
12 公立学校共済組合 北陸中央病院	19,438.17	331,307	311,182
13 JA高知病院	17,134.46	293,838	275,989
14 津久井赤十字病院	10,680.00	420,318	386,723
15 虎の門病院分院(外来棟)	11,706.00	420,318	409,257
16 深谷赤十字病院	45,054.50	227,613	221,623
17 健康保険塩門病院	34,982.07	485,677	428,223
18 秋田赤十字病院	36,948.82	379,246	332,402
19 伊那中央病院	27,321.88	416,282	390,995
平均		329,591	305,523

民間病院データ

施設名称	工事延床面積	m ² 単価(円)	現時点換算m ² 単価 (2012年7月時点)
1 医療法人 協和会 千里中央病院	25,246.00	216,291	234,636
2 東海大学医学部付属病院	69,244.39	226,935	250,112
3 住友病院	47,950.15	396,245	384,013
4 神戸協済会病院	21,850.84	247,130	245,943
5 (財)太田総合病院附属太田西ノ内病院	11,233.07	278,342	288,362
6 甲府共立病院	12,643.77	260,998	265,352
7 財団法人 防府消化器病センター	9,362.04	229,437	245,809
8 NTT東日本札幌病院	29,402.11	345,894	351,664
9 医療法人 大真会 南高井病院	9,147.09	202,250	205,624
10 特定医療法人 明仁会 明舞中央病院	10,674.72	214,020	221,724
11 日出見玉病院	4,092.57	171,042	179,898
12 医療法人 仁成会 / 高木病院	8,953.09	214,674	229,993
13 あきしま相互病院	5,114.60	194,228	208,087
14 舟江病院	4,410.34	167,788	184,923
15 清恵会 三宝病院	13,442.42	185,978	204,972
16 西大和リハビリテーション病院	6,621.11	158,282	174,447
17 特定医療法人 財団 大和会 武蔵村山病院	18,122.30	193,132	213,995
18 聖隷浜松病院3期	22,575.84	259,127	257,882
平均		231,211	241,524

施設分類	国公立病院	公的病院	民間病院
m ² 単価平均値(円)	350,409	305,523	241,524

